

【参考文献】

- 1) 月尾嘉男「縮小文明の展望 千年の彼方を目指して」、東京大学出版会、2003年
- 2) 松谷明彦・藤正巖「人口減少社会の設計」、中央公論新社、2002年
- 3) 神野直彦「人間回復の経済学」、岩波書店、2002年
- 4) 建設省「公共事業の説明責任（アカウンタビリティ）向上行動指針」、1999年
- 5) 国土審議会基本政策部会「国土の将来展望と新しい国土計画制度のあり方」、2002年
- 6) 高橋裕輔、奥谷正、青山憲明「国土交通省の事務所における知識の共有に関する研究」、建設マネジメント研究論文集 Vol.10、2003年、p.73～p.82
- 7) 桑子敏雄「理想と決断 哲学の新しい冒険」、日本放送出版協会、2003年
- 8) 野中郁次郎「知識創造の経営 日本企業のエピステモロジー」、日本経済新聞社、1990年
- 9) Ikujiro Nonaka and Hirotaka Takeuchi, “The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation”, 1995, Oxford University Press (野中郁次郎、竹内弘高著、梅本勝博訳「知識創造企業」、東洋経済新報社、1996年)
- 10) 印南一路「すぐれた組織の意思決定 組織をいかす戦略と政策」、中央公論新社、2003年
- 11) 野中郁次郎、紺野登「知識経営のすすめ—ナレッジマネジメントとその時代—」、筑摩書房、1999年
- 12) 紺野登「ナレッジマネジメント入門」、日本経済新聞社、2002年
- 13) 日経BP社技術研究部編「実践ナレッジ活用法」、日経BP社、2001年
- 14) 日経情報ストラテジー、2002年2月
- 15) 日本工業新聞、2001年8月3日
- 16) 日経コンストラクション、2001年4月13日
- 17) 日刊工業新聞、2001年2月1日
- 18) 日刊工業新聞、2001年11月9日
- 19) 電気新聞、2002年10月4日
- 20) 高橋裕輔、奥谷正「知識の共有と利活用に関する実証的な取り組みについて」、建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集、2003年、p.131～p.134

- 2 1) 宮川公男、山本清編著「パブリック・ガバナンス 改革と戦略」、日本経済評論社、2002年
- 2 2) 大住莊四郎「パブリック・マネジメントー戦略行政への理論と実践」、日本評論社、2002年
- 2 3) Peter F. Drucker, "THE PRACTICE OF MANAGEMENT", 1954, Harper & Row, Publishers, Inc. (P.F.ドラッカー著、上田淳生訳「[新訳]現代の経営」、ダイヤモンド社、1996年)
- 2 4) 伊丹敬之「新・経営戦略の論理」、日本経済新聞社、1984年
- 2 5) NTT 東日本法人営業本部第三営業部 CRM&CTI 推進室編「実践 CRM 構築」、NTT 出版、2000年
- 2 6) 沢村修「実践ナレッジ活用法 眠る文書情報を価値に変える」、日経 BP 社技術研究部編、日経 BP 社、2001年、p.114~p.121 (キヤノンの事例)
- 2 7)「動き出す電子自治体」、日経情報ストラテジー2003年6月号、p.48~p.50 (札幌市の事例)
- 2 8) 電気新聞、2003年3月27日、p.7 (東京電力の事例)
- 2 9) 北川正恭「三重県の行政改革と公共事業改革」、都市問題第92巻第12号、2001年12月号、p.39~p.50
- 3 0) 中山清「ナレッジマネジメント事例集」、日経連出版部編、日経連出版部、2001年、p.147~p.160 (ライオンの事例)
- 3 1) 荒木昭次郎「参加と協働ー新しい市民=行政関係の創造ー」、ぎょうせい、1990年
- 3 2) 世古一穂「協働のデザイン パートナーシップを拓く仕組みづくり、人づくり」、学芸出版社、2001年
- 3 3) 西山八重子「住宅・まちづくり政策と市民参加」、都市問題第84巻第1号、1993年1月号、p.49~p.60
- 3 4) 卯月盛夫「市民参加の国土デザインー豊かさは多様な価値観から」、日端康雄編著、日本経済評論社、2001年、p.215~p.240
- 3 5) 中根千枝「「タテ社会」の本質を知る 変わる社会、持続する構造」、ダイヤモンド ハーバード ビジネス レビュー、2002年10月号、p.62~p.73